

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自殺対策事業	シート番号	11-209
担当部署名	健康福祉 局 健康 部 精神保健 課	評価責任者(課長名)	柴田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	有	
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				
	4	関連計画	堺市自殺対策推進計画、堺市自殺対策強化プラン、堺市自殺対策推進計画(第2次)				
5	事業実施の経緯	全国の自殺者数は、平成10年以降、14年連続で3万人を超えるという憂慮すべき状況が続いていた。本市においても、国と同様に推移し、毎年200人前後の方が自殺により亡くなっている。このような状況の中、平成18年10月に自殺対策基本法が施行されたことに伴い、本事業が開始された。平成19年6月には、国における自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」が策定され、国、地方公共団体、事業主及び国民の責務として、自殺対策に取り組むものとされた。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	平成29年3月に策定した堺市自殺対策推進計画(第2次)に基づき事業を実施。 ①悩みを抱える人の身近な相談役となるゲートキーパー養成研修 ②再度の自殺企図予防のための自殺未遂者への相談支援 ③講演会・研修会等による普及啓発 ④職場でのメンタルヘルス対策支援 ⑤外部委員による意見聴取を行う自殺対策連絡懇話会			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

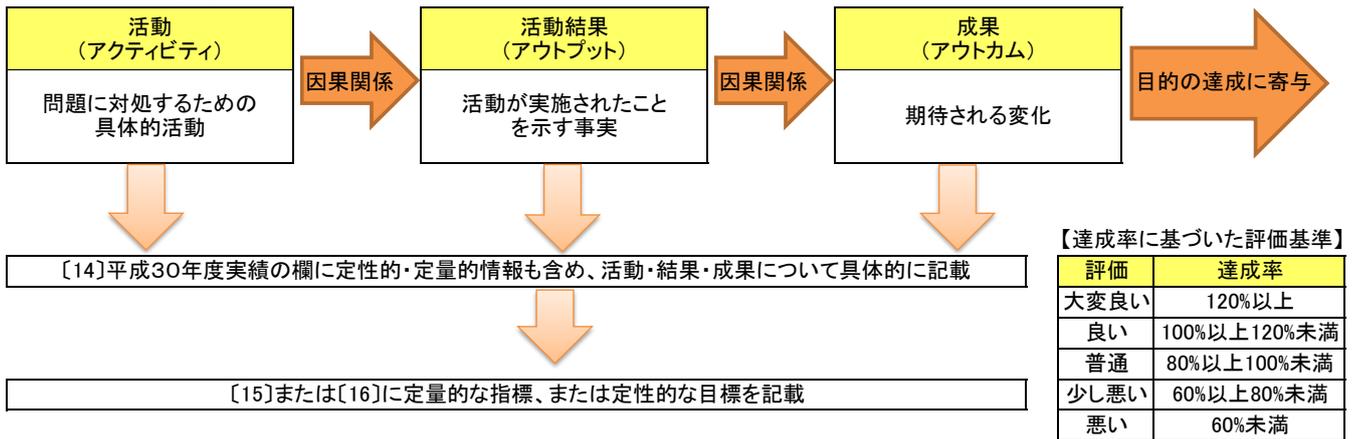
	項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	11,500	10,550	10,333	10,700
	主な事業費内訳	相談支援事業非常勤報酬	千円	7,428	7,563	7,606	7,085
		旅費	千円	808	962	971	1,000
		講師等謝礼金	千円	457	383	318	708
		印刷製本費	千円	739	721	683	835
		国・府支出金	千円	5,111	6,480	6,384	6,474
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	6,389	4,070	3,949	4,226
12	人件費 (b)	千円	25,584	23,124	23,124	26,163	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	37,084	33,674	33,457	36,863	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自殺対策事業	シート番号	11-209
-------	--------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>平成21年3月に「堺市自殺対策推進計画」を策定し、これらの取組を強化するために、同年4月に本市精神保健課内に専門の「いのちの応援係」を設置した。市民一人ひとりが命の大切さや自殺防止に関する理解を深め、身近で悩んでいる人をみんなで支え合うことが出来る生きやすい社会の実現をめざし、自殺のハイリスク者である自殺未遂者の直接的な相談支援を、警察署、消防署(救急隊)、救急病院と協力して行っており、再企図の防止に努めている。平成29年3月の本市自殺対策推進計画(第2次)でも自殺未遂者への直接支援を重点施策として設定しており、新規相談受理ケースも増加傾向にあるが、平成30年度の相談支援延件数が4,410件と前年度の約20%の増加となっている。また、自殺の現状や自殺対策に関する正しい知識の普及を目的とした講演会、相談窓口職員や市民向けの相談対応研修等を実施しており、平成30年度は相談機関や市民を含め、計1,432人の方が受講された。</p>						
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		自殺未遂者への相談支援件数(延べ)	件	目標値	—	—	—	—
				実績値	2,221	3,643	4,410	—
				達成率	—	—	—	—
				評価	—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など		自殺未遂者への相談支援の取組状況を確認する指標となる				
		16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		講演会・研修会・出前講座等の参加者数	件	目標値	1,700	1,700	1,600	1,600
				実績値	1,201	1,371	1,432	—
				達成率	71%	81%	90%	—
				評価	少し悪い	普通	普通	—
		算出方法・設定根拠など		自殺の現状・自殺対策に関する正しい知識の普及状況、市民や相談窓口職員等の関心度を把握するための指標				

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<p>自殺未遂者への直接相談支援については、堺市自殺対策推進計画(第2次)でも重点施策として設定していることも踏まえ、1ケースに対しきめ細やかな支援を実施している結果と考えている。また、新規相談受理ケースも平成29年度より増加していることも相談支援件数の増加につながっている。</p> <p>講演会や研修会等の実績値については目標値には達していないが、ゲートキーパー養成研修(基礎編)の新規受講者数については、堺市自殺対策推進計画(第2次)において、取組のプロセスを評価するための活動指標としており、平成29年度～33年度の5年間で、ゲートキーパー養成研修(基礎編)の新規受講者数1,000人をめざし、毎年200人の受講を目標としているところであるが、H30年度は自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に市内全区で研修を実施し、計283名の方が受講された。また、相談対応窓口職員を対象とした相談機関研修や自殺未遂者ケア研修については、研修のテーマを自殺総合対策大綱にも明記されている「支援者の支援」におき、「支援対象者の自殺に直面した支援者の語りの場」を設定するなど対象者を焦点化し、質を重視した内容としたことから少人数での研修とした。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。